

京都市の財務書類
(令和元年度決算版)

令和3年3月

京都市行財政局財政部財政課



【目次】

1	はじめに	1
2	作成した財務書類	1
I	一般会計等財務書類	3
1	貸借対照表	4
2	行政コスト及び純資産変動計算書	5
3	資金収支計算書	6
4	財務諸表の経年比較	7
	(1) 貸借対照表	
	(2) 行政コスト及び純資産変動計算書	
	(3) 資金収支計算書	
5	財務指標の経年比較及び他都市比較	9
【資料】	資料1 一般会計等貸借対照表	13
	資料2 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書	14
	資料3 一般会計等資金収支計算書	15
	資料4 一般会計等附属明細書	16
	資料5 一般会計等注記	30
II	全会計及び連結財務書類	35
1	貸借対照表	36
	(1) 令和元年度の貸借対照表	
	(2) 全会計貸借対照表の経年比較	
	(3) 連結貸借対照表の経年比較	
2	行政コスト及び純資産変動計算書	37
	(1) 令和元年度の行政コスト及び純資産変動計算書	
	(2) 全会計行政コスト及び純資産変動計算書の経年比較	
	(3) 連結行政コスト及び純資産変動計算書の経年比較	
3	資金収支計算書	38
	(1) 令和元年度の資金収支計算書	
	(2) 全会計資金収支計算書の経年比較	
	(3) 連結資金収支計算書の経年比較	
【資料】	資料1 全会計貸借対照表	39
	資料2 全会計行政コスト及び純資産変動計算書	40
	資料3 全会計資金収支計算書	41
	資料4 連結貸借対照表	42
	資料5 連結行政コスト及び純資産変動計算書	43
	資料6 連結資金収支計算書	44

1 はじめに

本市では、市の財政状況を分かりやすく説明する取組として、平成 11 年度決算から企業会計的手法を採り入れた財務書類を作成しています。

この財務書類は、現金主義である従来の自治体会計では計上されない、あるいは把握が難しい財政情報である資産（土地、建物、現預金等）と負債（市債等）との関係や減価償却費などのコスト情報などを明らかにするため、企業会計の手法を用いて作成しています。

2 作成した財務書類

「貸借対照表」、「行政コスト及び純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の 3 つの財務書類を、「一般会計等」、「全会計」及び「連結」のそれぞれの範囲について作成しています。

財務書類	説 明
貸 借 対 照 表 (B S)	毎年度末における土地や建物、現預金など「資産」の保有額と退職手当や市債など将来支払が必要になる「負債」額とを対比して示します。
行政コスト及び 純資産変動計算書 (P L & N W)	行政コスト計算書は、現在の自治体会計では計上しない減価償却費などを含めた 1 年間の行政コストを計算します。 純資産変動額計算書は、このコストを税収や国からの補助金等の収入で、どれだけ賄えているかを計算します。
資金収支計算書 (C F)	1 年間の行政活動による資金収支を、①行政運営に伴い発生する経常的な業務活動、②固定資産の取得などの投資活動、③市債の発行・償還などの財務活動の 3 つに分けて計算します。

※ B S : Balance Sheet, P L : Profit and Loss statement, N W : Net Worth statement,
C F : Cash Flow statement

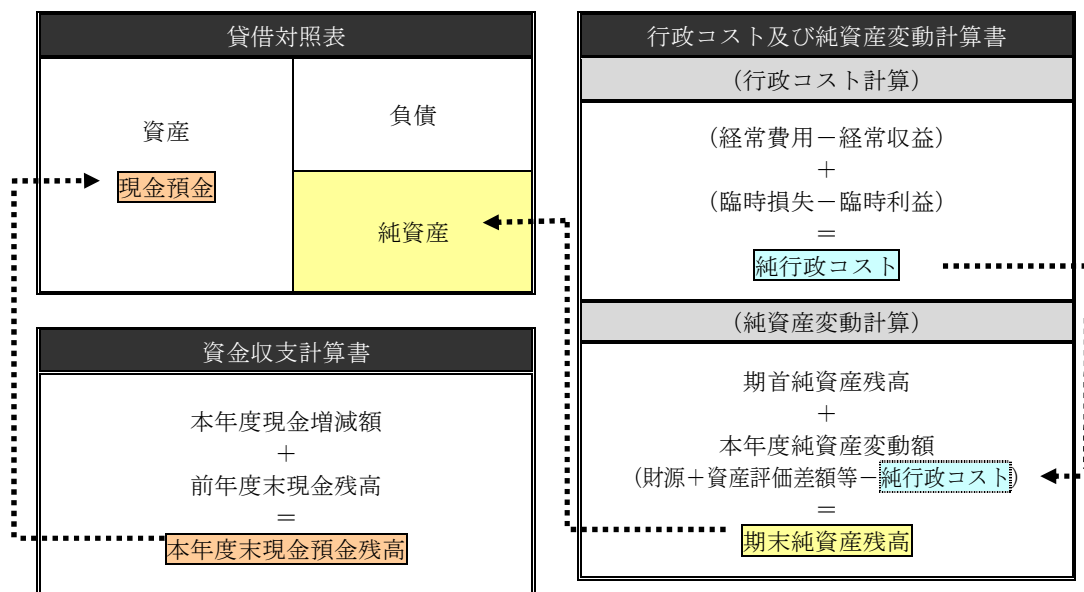
作成範囲	説 明
一 般 会 計 等	一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、土地取得、市公債、京都市立病院機構病院事業債の各特別会計
全 会 計	すべての会計
連 結	全会計＋外郭団体や広域連合などの連結対象団体を追加

※ 財務書類の作成基準日は令和 2 年 3 月 3 1 日です（ただし、出納整理期間中の資金の出入りは、基準日まで終了したものとして処理しています）。

※ 表示単位未満を四捨五入している表やグラフについては、合計等が一致しない場合があります。

【3つの財務書類の相関関係】

「資金収支計算書」と「行政コスト及び純資産変動計算書」が示す1年間の行政活動の結果が、年度末のストック情報を示す「貸借対照表」に反映されます。



I 一般会計等財務書類

対象となる会計

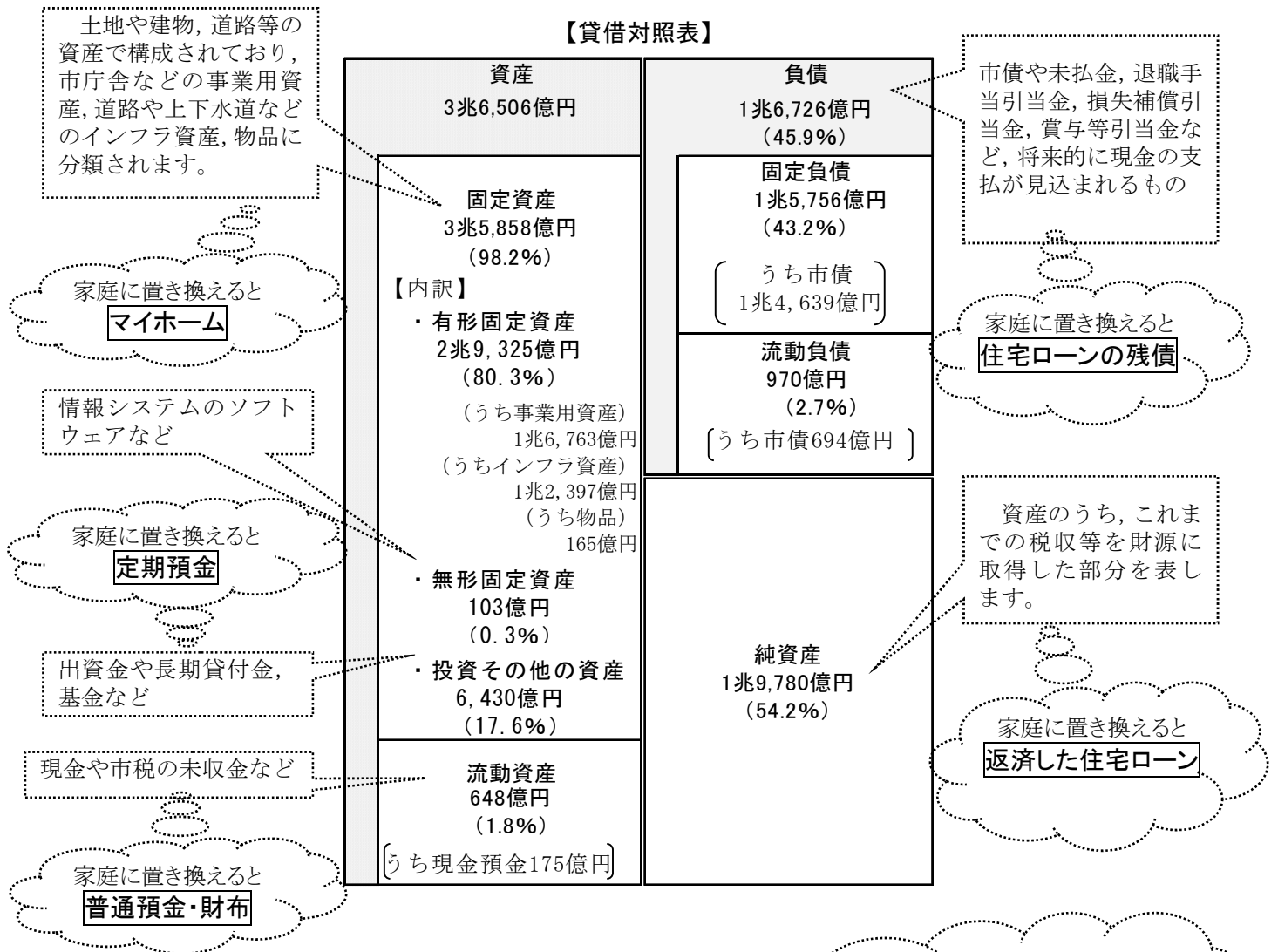
一般会計	市公債特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	京都市立病院機構病院事業債特別会計
土地取得特別会計	

1 貸借対照表

毎年度末における土地や建物、現預金など「資産」の保有額と、退職手当や市債など将来支払が必要になる「負債」額とを対比して示します。これにより、本市の「資産」と「負債」のバランスを把握できます。

＜令和元年度末（令和2年3月31日現在）の状況＞

資産3兆6,506億円を保有する一方、負債1兆6,726億円を有していることが分かります。



【市民一人当たりの貸借対照表】

資産 2,596千円	負債 1,189千円
	うち市債 1,041千円
	純資産 1,407千円

市民一人当たりの数値を家庭で表すと貯金などの資産が260万円ある一方で、住宅ローンなどの負債を119万円抱えている状況です。

(市民一人当たりの各財務書類は、令和2年4月1日時点の京都市住基人口：1,406,328人を用いて算出)

2 行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、従来の自治体会計では計上しない減価償却費などを含めた1年間の行政コストを計算します。純資産変動額計算書は、このコストを税収や国からの補助金等の収入で、どれだけ賄えているかを計算します。(この計算書の増減により貸借対照表の純資産が変動するため、純資産変動額計算書と呼びます。)

<令和元年度の状況>

純行政コスト(A)は6,237億円、税収等などの財源(B)は6,055億円となっており、駐車場特別会計が所管している資産の一部を一般会計等へ移管したことによる評価差額等(C)の1,130億円と合わせ、純資産残高が948億円増加しています。

【行政コスト及び純資産変動計算書】

(純行政コストの計算)

① 経常費用 6,554億円	純行政コスト(①-②-③) 6,237億円
業務費用	
・人件費 1,666億円	
・物件費 1,441億円	
・その他 140億円	② 経常収益 321億円
移転費用 3,307億円	③ 臨時損益 △4億円

有形固定資産の減価償却費はここに含まれます。

生活保護費等の社会保障給付や他会計への支出など

使用料や手数料など

災害復旧費や資産売却による利益など

(純資産変動額の計算)

本年度の純資産変動額の計算

本年度純資産変動額 (B+C-A) 948億円
純行政コスト 6,237億円 A

財源 6,055億円 B
税収等 4,176億円
国県等補助金 1,879億円
資産評価差額等 1,130億円 C

純資産の変動

948億円
期首純資産残高 1兆8,832億円
期末純資産残高 1兆9,780億円

家庭に置き換えると

食費
日用品費
雑費

【市民一人あたりの行政コスト及び純資産変動計算書】

(純行政コストの計算)

経常費用 466千円	純行政コスト 443千円
業務費用	
・人件費 118千円	
・物件費 102千円	
・その他 10千円	経常収益 23千円
移転費用 235千円	臨時損益 △1千円

家庭に置き換えると

仕送り

家庭に置き換えると

給料
年金

(純資産変動額の計算)

本年度純資産変動額 67千円
純行政コスト 443千円

財源 431千円
税収等 297千円
国県等補助金 134千円
資産評価差額等 80千円

67千円
期首純資産残高 1,339千円
期末純資産残高 1,406千円

3 資金収支計算書

1年間の行政活動による資金繰りの状況を、①行政運営に伴い発生する経常的な業務活動、②固定資産の取得などの投資活動、③市債の発行・償還などの財務活動の3つに分けて計算しています。

<令和元年度の状況>

業務活動収支は345億円のプラス、投資活動収支は501億円のマイナス、財務活動収支は146億円のプラスとなっています。これらを合わせた本年度の資金収支額は10億円のマイナスとなり、年度末における資金の残高が減少（36億円→26億円）しています。

家庭に置き換えると
生活費 仕送り

人件費や物件費、支払利息、社会保障給付、他会計への支出など

災害復旧事業費など

固定資産の取得に要した支出や、基金の積立額、出資や投資、貸付金など

家庭に置き換えると
住宅改修 定期預金預入

地方債償還支出

家庭に置き換えると
借入金返済

資金収支

業務活動収支 345 億円
投資活動収支 △501 億円
財務活動収支 146 億円

市民一人当たりの資金収支

業務活動収支 24 千円
投資活動収支 △36 千円
財務活動収支 10 千円

市民一人当たりの数値で表現すると、1年間で現金が2千円減少したことになります。その内訳は、給料のやりくりでプラス24千円、住宅などの改修等でマイナス36千円、銀行からの借入でプラス10千円となります。

①業務活動収支計算

業務支出 5,886億円	業務収入 6,243億円
臨時支出 12億円	
業務活動収支 345億円	

家庭に置き換えると
給料 年金

税金や施設の使用料、国や府からの補助金（業務活動に係るもの）など

②投資活動収支計算

投資活動支出 1,458億円 うち 公共施設等整備支出 591億円	投資活動収入 957億円
	投資活動収支 △501億円

基金の取崩しや、貸付金の回収、資産の売却による収入、国や府からの補助金（投資に係るもの）など

家庭に置き換えると
定期預金解約

③財務活動収支計算

財務活動支出 1,923億円	財務活動収入 2,069億円
財務活動収支 146億円	

地方債発行額

家庭に置き換えると
銀行借入

前年度末資金残高 36 億円

+

本年度資金収支額△10 億円

||

本年度末資金残高 26 億円

本年度末歳計外現金残高 149 億円

本年度末現金預金残高 175 億円
(貸借対照表の現金預金)

契約保証金等の各種保証金や公営住宅敷金など

4 財務書類の経年比較

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

科目	H30	R元	増減	科目	H30	R元	増減
固定資産	34,859	35,858	999	固定負債	15,684	15,756	72
有形固定資産	28,273	29,325	1,052	地方債	14,499	14,639	140
事業用資産	15,588	16,763	1,175	その他	1,185	1,117	△ 68
インフラ資産	12,546	12,397	△ 149	流動負債	957	970	13
物品	138	165	27	1年内償還予定地方債	686	694	8
無形固定資産	90	103	13	その他	271	276	5
投資その他の資産	6,496	6,430	△ 66	負債合計	16,641	16,726	85
流動資産	614	648	34	純資産合計	18,832	19,780	948
資産合計	35,473	36,506	1,033	負債・純資産合計	35,473	36,506	1,033

資産については、駐車場特別会計が所管している資産の一部（1,155 億円）を一般会計等へ移管したこと等により、事業用資産が 1,175 億円増加しました。一方、インフラ資産については耐用年数の経過による資産価値の目減りが新規取得資産額を上回ったことにより 149 億円減少し、資産全体としては 1,033 億円の増加となりました。

一方、負債については、臨時財政対策債（※）を 332 億円発行したことにより市債残高が 148 億円増加したことなどから、負債合計が 85 億円増えています。

なお、臨時財政対策債を除く実質的な市債は 76 億円減っています。

（財務書類では、市債残高について公債償還基金への積立残高を考慮しない実償還ベースで計上しています。）

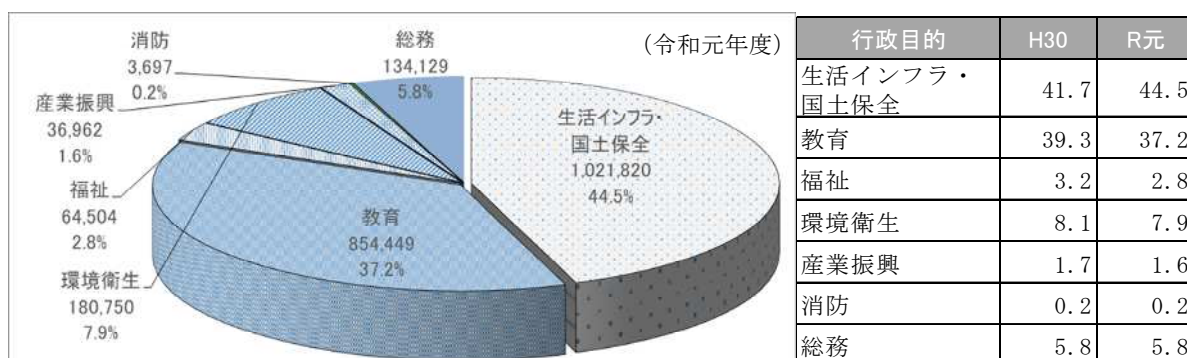
※ 臨時財政対策債

普通交付税の不足を補うために地方自治体が発行する地方債であり、償還元利金の 100%が後年度の交付税で補てんされます。国の地方交付税の財源が不足した場合、従来は国が国債を発行して不足を補っていましたが、平成 13 年度から地方交付税に代わる臨時措置として導入されました。本市の負債合計の 9 割以上は市債（地方債）が占めていますが、うち 3 割強（令和元年度末で 5,217 億円）は臨時財政対策債です。

<参考> 有形固定資産の行政目的別割合（土地・建物のみ）

(単位：百万円)

(単位：%)



「生活インフラ・国土保全」（道路敷や河川敷、公園、市営住宅等）及び「教育」の 2 種類で全体の約 8 割を占めています。

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位：億円)

科目	H30	R元	増減
経常費用 A	6,364	6,554	190
業務費用	3,149	3,247	98
人件費	1,638	1,666	28
物件費等(減価償却費を含む)	1,316	1,441	125
その他	194	140	△ 54
移転費用 (補助金, 社会保障給付金など)	3,215	3,307	92
経常収益 B	333	321	△ 12
純経常行政コスト C(A-B)	6,031	6,233	202
臨時損益 D	△ 21	△ 4	17
純行政コスト E(C-D)	6,052	6,237	185
財源 F	5,909	6,055	146
税収等	4,079	4,176	97
国県等補助金	1,830	1,879	49
本年度差額 G(F-E)	△ 143	△ 182	△ 39
資産評価差額等 H	△ 181	1,130	1,311
本年度純資産変動額 G+H	△ 323	948	1,271

業務費用が、減価償却費や維持補修費の増加により 98 億円の増加、移転費用が、社会保障給付の増により 92 億円の増となった結果、純行政コストは 185 億円の増加となりました。財源においては、税収増等により 146 億円の増加となったものの、当該年度のコストと収入のバランスを示す本年度差額は△182 億円（前年度より 39 億円悪化）となり、依然として厳しい財政状況が続いています。

なお、資産評価差額等 1,130 億円を計上したこともあり、最終的な本年度純資産変動額は 948 億円の増加となりました。

(3) 資金収支計算書

(単位：億円)

科目	H30	R元	増減
業務活動収支	196	345	149
業務支出	5,842	5,886	44
業務収入	6,055	6,243	188
臨時支出	18	12	△ 6
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	△ 478	△ 501	△ 23
投資活動支出	1,522	1,458	△ 64
投資活動収入	1,044	957	△ 87
財務活動収支	294	146	△ 148
財務活動支出	1,802	1,923	121
財務活動収入	2,096	2,069	△ 27
本年度資金収支額	12	△ 10	△ 22
前年度末資金残高	24	36	12
本年度末資金残高	36	26	△ 10
前年度末歳計外現金残高	162	147	△ 15
本年度歳計外現金増減額	△ 15	2	17
本年度末歳計外現金残高	147	149	2
本年度末現金預金残高	184	175	△ 9

業務活動収支は、社会保障給付の増等により業務支出が 44 億円増加したものの税収等の増加により業務収入が 188 億円増加したことにより、149 億円増加しました。

投資活動収支は、預託金の減などで投資活動支出は 64 億円減少したものの、国県等補助金の減により投資活動収入が 87 億円減少したことから 23 億円減少しました。

財務活動収支は、市債の償還額の増加等により財務活動支出が 121 億円増加したこと等により、148 億円減少しました。

これらの結果、本年度末における資金残高は 10 億円減少しましたが、一方、各種保証金や公営住宅敷金などの歳計外現金預金が 2 億円増加したことにより本年度末現金預金残高は 9 億円の減少となっています。

5 財務指標の経年比較及び他都市比較

人口 100 万人以上の指定都市のうち、令和 3 年 2 月時点で既に令和元年度決算分を公表している仙台市、横浜市、川崎市、神戸市及び広島市の数値と、本市の数値とを、資産や負債、コスト等の視点から比較します。これらの視点での比較を行うことにより、本市の財政状況をより客観的に把握することが可能です。

- ※ 一般会計等財務書類における計上額に基づいて算出しています。
- ※ 他都市の数値については、公表されている財務書類の数値を用いて本市で算出しています。
- ※ 他都市平均には本市の数値を含んでいません。
- ※ 各団体、作成基準の解釈等にばらつきがあるため、厳密な比較が行えない場合があります。

(視点①) 市民一人当たりの各種数値

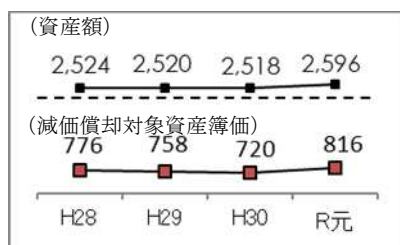
各自治体の財務書類に記載される数値は、都市規模によってばらつきがあることから、市民一人当たりの数値を用いることで、他都市との比較が容易になるとともに、イメージのしやすい数値となります。そこで、資産額、負債額、行政コストの視点から、市民一人当たりの額を比較してみます。

(指標 1) 市民一人当たりの資産額（資産（BS）／住基人口） **資産形成度**

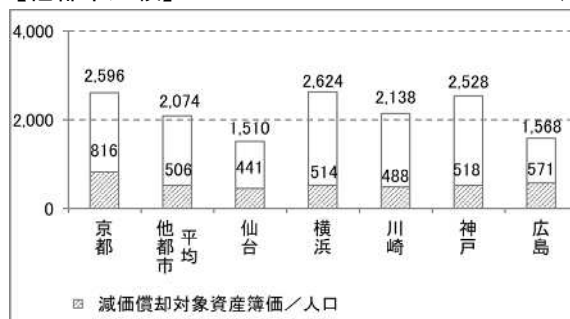
資産の形成度を表す指標であり、数値が高いほど多くの資産が蓄積されていることを表します。土地や建物などの固定資産をはじめ、出資金や貸付金なども含む全ての資産により算出しています。

なお、減価償却対象資産は償却後の簿価で計上しています。

【年度別推移(京都市)】 (千円)



【他都市比較】 (千円)



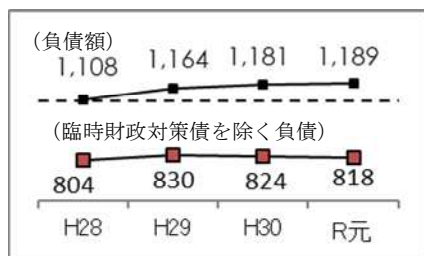
年度別推移では、駐車場特別会計から一般会計等へ資産の一部を移管したことにより増加しました。資産額については 6 都市中 2 番目、減価償却対象資産簿価については最多と、高い水準となっています。

⇒ 今後、耐用年数を超えた公共建築物を中心に更新時期の集中が見込まれており、それらに係るコストに留意していく必要があります。

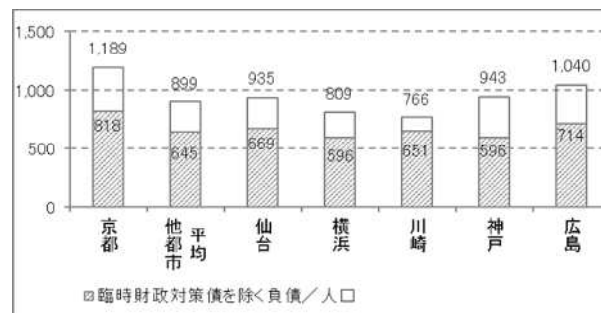
（指標 2）市民一人当たりの負債額（負債（BS）／住基人口）**健全性**

財務の健全性を表す指標です。また、一人当たりの負債額と資産額の両方を見ることで、資産のうちどの程度が負債で賄われているかを把握することが可能です。

【年度別推移（京都市）】 （千円）



【他都市比較】 （千円）



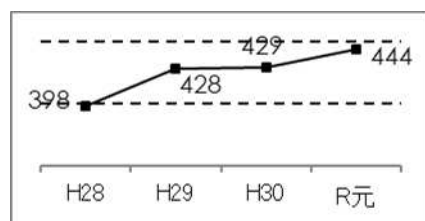
近年横ばいの状況が続いており、臨時財政対策債を除く負債は微減傾向にあります。他都市と比較すると、6都市中、最も多い水準となっています。

⇒ 地下鉄事業への経営健全化出資債、退職手当債などの発行により、負債額が他都市と比較して高水準となっているため、選択と集中による投資事業のコントロールによって、市債の発行を抑制していく必要があります。

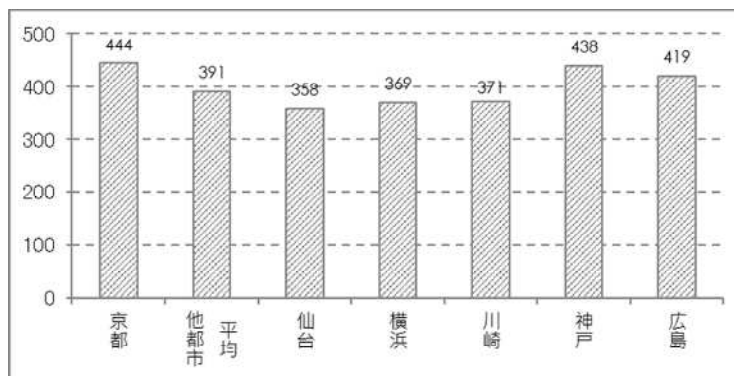
（指標 3）市民一人当たりの行政コスト（純行政コスト（PL）／住基人口）**効率性**

行政運営の効率性を示す指標です。数値が高いほど高コスト状態にあることが分かります。

【年度別推移（京都市）】 （千円）



【他都市比較】 （千円）



6都市の中で最も多い水準となっています。

⇒ 平成 29 年度以降は、教職員給与費の京都府からの移管により大幅に増加していますが、それを除いても社会保障給付等の増加により高止まりし、収支バランスの均衡を阻害する一因となっています。この傾向は今後も続くと考えられることから、中長期的な展望に基づき歳出改革を進めていく必要があります。

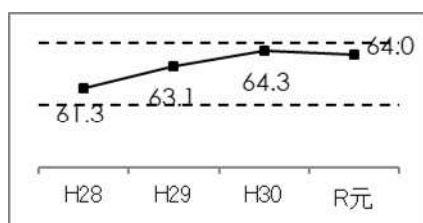
(視点②) 有形固定資産の状況

企業会計の手法を用いた財務書類の特徴は、従来の自治体会計では把握が難しい資産の状況を明らかにできる点にあります。ここでは、有形固定資産の老朽化度を表す「有形固定資産減価償却率」、そして有形・無形固定資産のうちどの程度が将来世代による借金返済が必要かを表す「社会資本形成の世代間負担比率」の2つの指標を取り上げます。

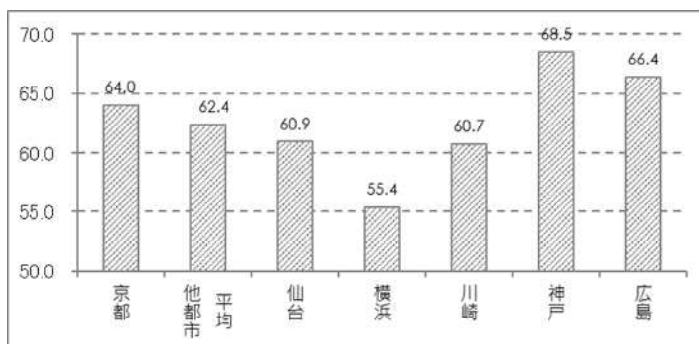
(指標4) 有形固定資産減価償却率(減価償却累計額(BS)／資産取得額(BS)) **資産形成度**

建物や道路などの資産において、時間経過による価値の減少(減価償却)の進行度合いを表す指標です。数値が高いほど老朽化が進んでいます。

【年度別推移(京都市)】 (%)



【他都市比較】 (%)



減価償却率は高率傾向が続いており、6都市中、3番目に高い状況です。

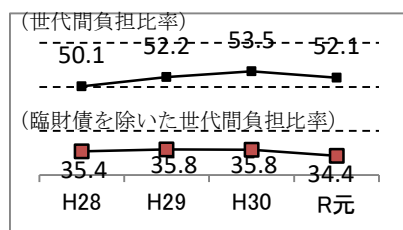
減価償却資産の老朽化対策に今後、多額の費用が必要となる見込みです。(指標1「市民一人当たりの資産額」と合わせた分析)

⇒ 今後、限られた財源の中で、全ての資産を建替えなどにより更新することは難しいため、効率的かつ効果的な修繕や保有量の精査が必要です。

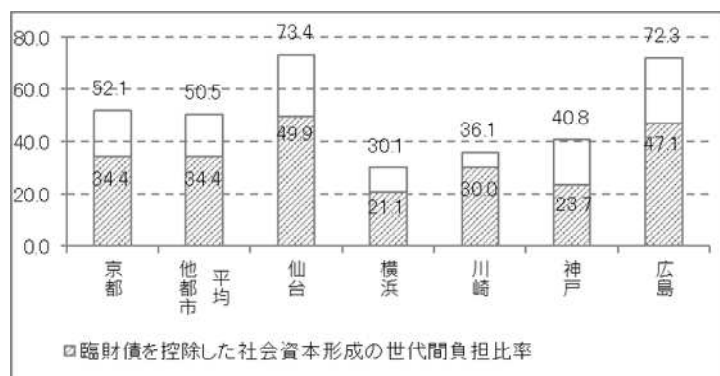
(指標5) 社会資本形成の世代間負担比率(地方債(BS)／有形及び無形固定資産(BS)) **世代間公平性**

土地や建物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産のうち、どの程度が地方債により調達されたかを表しており、将来世代の負担割合を示す指標です。数値が高いほど将来世代の負担が多いことを表します。なお、臨時財政対策債残高が地方債に含まれており、仮に含まない場合は数値が改善(低下)します。

【年度別推移(京都市)】 (%)



【他都市比較】 (%)



老朽化による資産価値の減少及び臨時財政対策債の増加によって高率傾向が続いており、6都市の中で3番目に高い水準です(本市では、地下鉄事業への健全化出資債、退職手当債など、資産形成につながらない市債を多く発行していることも要因の一つ)。

⇒ 今後は資産の老朽化が進むことや臨時財政対策債の増加により、世代間負担比率はさらに上昇するおそれがあります。

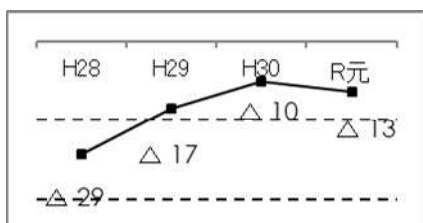
(視点③) コストと財源の比較

3点目に、行政活動に要したコストとその財源に着目し、「市民一人当たり本年度差額」を取り上げます。コストが財源を上回る場合は、赤字の規模を示す指標と言えます。

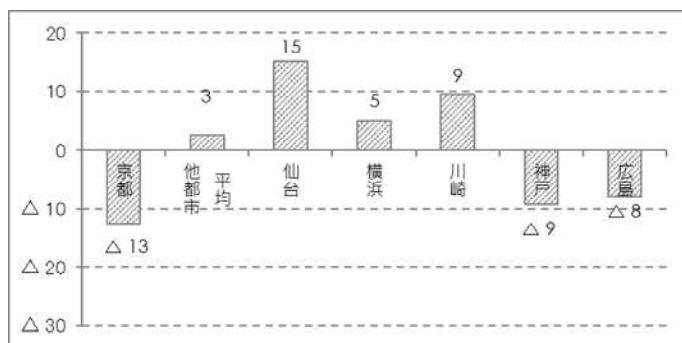
(指標6) 市民一人当たりの本年度差額(本年度差額(NW)／住基人口)弾力性

行政コストと税収等の財源の差額であり、財務の健全性や弾力性を表す指標です。マイナスであればコストが財源を上回っています。

【年度別推移(京都市)】 (千円)



【他都市比較】 (千円)



税収等の財源は増加傾向にあるものの、建物の老朽化による維持管理費の増加や社会保障給付等の増加によって、コストが財源を上回っています。

⇒ 財源を超えるコストが発生しており、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している状況です。あらゆる分野において歳出改革を行っていくとともに、公共施設の適正管理・受益者負担の適正化、財源の確保に取り組む必要があります。

一般会計等貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,585,793	固定負債	1,575,638
有形固定資産	2,932,522	地方債	1,463,878
事業用資産	1,676,346	長期未払金	-
土地	1,048,570	退職手当引当金	99,287
立木竹	637	損失補償等引当金	1,512
建物	1,427,127	その他	10,962
建物減価償却累計額	△ 892,149	流動負債	97,010
工作物	180,775	1年内償還予定地方債	69,386
工作物減価償却累計額	△ 104,645	未払金	58
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	265
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11,795
航空機	785	預り金	14,919
航空機減価償却累計額	△ 785	その他	588
その他	-	負債合計	1,672,649
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,031	固定資産等形成分	3,624,022
インフラ資産	1,239,709	余剰分(不足分)	△ 1,646,037
土地	693,518		
建物	40,282		
建物減価償却累計額	△ 21,037		
工作物	1,542,254		
工作物減価償却累計額	△ 1,024,680		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,372		
物品	72,363		
物品減価償却累計額	△ 55,896		
無形固定資産	10,268		
ソフトウェア	10,265		
その他	3		
投資その他の資産	643,004		
投資及び出資金	464,018		
有価証券	12,082		
出資金	448,457		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,822		
長期延滞債権	9,068		
長期貸付金	52,415		
基金	120,029		
減債基金	95,593		
その他	24,435		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 703		
流動資産	64,840		
現金預金	17,515		
未収金	2,654		
短期貸付金	3,092		
基金	41,652		
財政調整基金	0		
減債基金	41,652		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 75		
資産合計	3,650,633	純資産合計	1,977,984
		負債及び純資産合計	3,650,633

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	655,379		
業務費用	324,728		
人件費	166,632		
職員給与費	135,127		
賞与等引当金繰入額	11,795		
退職手当引当金繰入額	10,720		
その他	8,990		
物件費等	144,055		
物件費	54,192		
維持補修費	21,543		
減価償却費	68,321		
その他	-		
その他の業務費用	14,040		
支払利息	10,926		
徴収不能引当金繰入額	991		
その他	2,124		
移転費用	330,652		
補助金等	45,753		
社会保障給付	211,012		
他会計への繰出金	72,838		
その他	1,048		
経常収益	32,078		
使用料及び手数料	20,244		
その他	11,833		
純経常行政コスト	623,302		
臨時損失	1,633		
災害復旧事業費	1,241		
資産除売却損	286		
投資損失引当金繰入額	104		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	-		
臨時利益	1,189		
資産売却益	76		
その他	1,113		
純行政コスト	623,746		
財源	605,521		
税収等	417,624		
国県等補助金	187,897		
本年度差額	△ 18,225		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,887	4,887
有形固定資産等の増加		60,407	△ 60,407
有形固定資産等の減少		△ 69,566	69,566
貸付金・基金等の増加		54,485	△ 54,485
貸付金・基金等の減少		△ 50,213	50,213
資産評価差額	△ 1,361	△ 1,361	
無償所管換等	115,128	115,128	
その他	△ 737	△ 4,657	3,920
本年度純資産変動額	94,805	104,222	△ 9,418
前年度末純資産残高	1,883,179	3,519,799	△ 1,636,620
本年度末純資産残高	1,977,984	3,624,022	△ 1,646,037

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	588,565
業務費用支出	257,914
人件費支出	169,148
物件費等支出	75,735
支払利息支出	10,926
その他の支出	2,105
移転費用支出	330,652
補助金等支出	45,753
社会保障給付支出	211,012
他会計への繰出支出	72,838
その他の支出	1,048
業務収入	624,299
税収等収入	414,413
国県等補助金収入	175,677
使用料及び手数料収入	20,079
その他の収入	14,131
臨時支出	1,241
災害復旧事業費支出	1,241
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	34,493
【投資活動収支】	
投資活動支出	145,782
公共施設等整備費支出	59,083
基金積立金支出	47,459
投資及び出資金支出	5,512
貸付金支出	33,728
その他の支出	-
投資活動収入	95,680
国県等補助金収入	12,221
基金取崩収入	46,276
貸付金元金回収収入	36,149
資産売却収入	1,035
その他の収入	-
投資活動収支	△ 50,102
【財務活動収支】	
財務活動支出	192,293
地方債償還支出	191,727
その他の支出	566
財務活動収入	206,860
地方債発行収入	206,460
その他の収入	400
財務活動収支	14,567
本年度資金収支額	△ 1,042
前年度末資金残高	3,638
本年度末資金残高	2,596
前年度末歳計外現金残高	14,732
本年度歳計外現金増減額	187
本年度末歳計外現金残高	14,919
本年度末現金預金残高	17,515

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,374,795	387,349	88,218	2,673,926	997,580	33,563	1,676,346
土地	1,051,380	1,629	4,440	1,048,570	—	—	1,048,570
立木竹	637	—	—	637	—	—	637
建物	1,089,904	352,062	14,839	1,427,127	892,149	29,994	534,978
工作物	184,142	482	3,850	180,775	104,645	3,569	76,129
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	785	—	—	785	785	—	0
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	47,946	33,174	65,089	16,031	—	—	16,031
インフラ資産	2,267,624	19,700	1,899	2,285,426	1,045,717	28,900	1,239,709
土地	689,912	3,607	—	693,518	—	—	693,518
建物	31,315	9,026	59	40,282	21,037	888	19,245
工作物	1,537,867	4,547	160	1,542,254	1,024,680	28,012	517,574
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	8,531	2,521	1,680	9,372	—	—	9,372
物品	67,945	6,746	2,323	72,367	55,900	3,500	16,467
合計	4,710,364	413,794	92,440	5,031,719	2,099,197	65,962	2,932,522

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	395,437	797,414	64,597	248,700	24,371	3,531	142,295	1,676,346
土地	203,254	613,422	36,386	104,393	7,906	778	82,430	1,048,570
立木竹	—	—	—	—	637	—	0	637
建物	190,581	170,454	28,117	76,113	15,827	2,398	51,487	534,978
工作物	1,015	6,620	—	68,092	0	—	402	76,129
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	0	—	0
建設仮勘定	587	6,917	94	102	0	355	7,976	16,031
インフラ資産	1,150,256	71,483	1	263	14,481	3,013	212	1,239,709
土地	622,426	56,990	—	243	13,209	521	129	693,518
建物	5,559	13,583	1	1	20	0	82	19,245
工作物	512,899	910	—	19	1,253	2,492	—	517,574
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	9,372	—	—	—	—	—	—	9,372
物品	986	9,474	205	1,483	142	2,060	2,116	16,467
合計	1,546,680	878,371	64,803	250,446	38,995	8,604	144,622	2,932,522

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など(株) (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
関西電力	4,192,591	1,204	5,046	500	2,096	2,950	2,096		
合計	4,192,591	-	5,046	-	2,096	2,949	2,096		

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
京都市土地開発公社	20	11,980	11,001	979	20	100.0%	979	-	20
京都市国際交流協会	100	361	124	237	100	100.0%	237	-	100
大学コンソーシアム京都	50	510	40	470	100	50.0%	235	-	50
京都市埋蔵文化財研究所	932	1,419	934	486	932	100.0%	486	447	932
京都市男女共同参画推進協会	50	259	111	148	50	100.0%	148	-	50
京都市音楽芸術文化振興財団	55	1,461	811	651	103	53.4%	348	-	55
京都市芸術文化協会	15	176	80	95	50	30.0%	29	-	15
京都市森林文化協会	50	105	27	77	50	100.0%	77	-	50
きょうと京北ふるさと公社	25	161	40	121	30	83.3%	100	-	25
京都伝統産業交流センター	5	65	33	32	11	45.5%	14	-	5
京都高度技術研究所	100	3,297	1,318	1,979	300	33.3%	660	-	100
京都産業振興センター	54	752	210	542	90	60.0%	325	-	54
京都市ユースサービス協会	30	156	72	84	30	100.0%	84	-	30
京都市住宅供給公社	10	17,626	11,012	6,614	10	100.0%	6,614	-	10

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)／(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資増失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
京都市景観・まちづくりセンター	60	321	39	282	60	100.0%	282	-	60
京都御池地下街	2,040	10,959	8,730	2,229	3,495	58.4%	1,301	739	2,040
京都醍醐センター	1,000	2,763	1,526	1,237	3,400	29.4%	364	636	1,000
京都市都市緑化協会	50	215	109	106	50	100.0%	106	-	50
京都シティ開発	280	3,134	2,076	1,059	561	49.9%	528	-	280
京都市防災協会	10	74	17	56	10	100.0%	56	-	10
京都市生涯学習振興財団	80	780	660	120	80	100.0%	120	-	80
京都市立病院機構	3,638	20,153	17,819	2,333	3,638	100.0%	2,333	-	3,638
京都市立芸術大学	3,360	6,167	1,362	4,804	3,360	100.0%	4,804	-	3,360
京都市産業技術研究所	3,310	4,237	1,551	2,686	3,310	100.0%	2,686	-	3,310
水道事業特別会計への出資	13,602	338,531	215,366	123,165	111,531	12.2%	15,021	-	-
公共下水道事業特別会計への出資	172,811	695,578	444,427	251,151	231,619	74.6%	187,384	-	-
自動車運送事業特別会計への出資	6,000	35,719	15,779	19,940	11,076	54.2%	10,802	-	-
高速鉄道事業特別会計への出資	246,036	439,965	486,891	△ 46,926	247,440	99.4%	△ 46,660	-	-
合計	453,773	1,596,924	1,222,167	374,756	621,506		189,463	1,822	15,324

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する調査 記載額
京都市環境保全活動推進協会	13	193	42	150	52	24.8%	37	-	13	13
京都環境保全公社	55	7,659	1,650	6,010	1,504	3.7%	220	-	55	55
大阪湾広域臨海環境整備センター	4	43,808	28,434	15,374	137	3.1%	478	-	4	4
地域社会ライフプラン協会	2	2,244	46	2,198	134	1.5%	33	-	2	2
地方公務員安全衛生推進協会	2	5,282	24	5,257	134	1.5%	78	-	2	32
地方公共団体金融機構	119	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602	0.7%	2,322	-	119	119
日本宝くじシステム	2	876	657	219	134	1.5%	3	-	2	2
国立京都国際会館	30	2,308	705	1,603	939	3.2%	51	-	30	30
地方公共団体情報システム機構	2	53,430	46,760	6,670	134	1.5%	100	-	2	2
地域活性化センター	5	4,563	273	4,290	2,746	0.2%	8	-	5	5
地域総合整備財団	150	11,549	41	11,509	10,750	1.4%	161	-	150	150
エフエム京都	1	532	317	215	54	2.7%	6	0	1	36
太平洋人材交流センター	30	4,632	66	4,565	4,312	0.7%	32	-	30	30
京都駅ビル開発	300	44,021	27,978	16,043	6,000	5.0%	802	-	300	300
琵琶湖・淀川水質保全機構	49	3,425	5	3,420	3,308	1.5%	50	-	49	49
ジェイコムウエスト	10	133,005	44,232	88,773	15,500	0.1%	57	9	1	10
京都放送	65	5,146	1,148	3,999	2,062	3.2%	126	65	0	65
世界人権問題研究センター	650	1,517	4	1,513	1,467	44.3%	671	-	650	650
京都府暴力追放運動推進センター	210	1,055	2	1,054	1,001	21.0%	221	-	210	210
京都パープルサンガ	10	733	526	207	3,605	0.3%	1	10	0	10
京都ゼミナールハウス	1	52	10	42	3	33.3%	14	-	1	1

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する調書 記載額
京都市文化観光資源保護財団	10	234	18	216	222	4.5%	10	-	10	10
京都古都文化保存協会	100	240	45	194	205	48.9%	95	-	100	100
京都市スポーツ協会	30	598	149	449	125	24.0%	108	-	30	30
菊葉文化協会	20	542	34	508	420	4.8%	24	-	20	20
京都信用保証協会	1,333	691,804	607,779	84,025	7,646	17.4%	14,654	-	1,333	1,333
大阪中小企業投資育成	20	64,724	5,278	59,445	6,822	0.3%	174	-	20	20
京都産業会館	10	1,947	126	1,821	30	33.3%	607	-	10	10
京都市中小企業振興センター	3	1,025	623	403	100	3.0%	12	-	3	76
京都食肉市場	23	915	714	200	150	15.0%	30	-	23	23
伝統的工芸品産業振興協会	9	1,012	144	868	782	1.2%	10	-	9	9
京都府総合見本市会館	50	1,642	148	1,493	264	19.0%	283	-	50	50
京都国際工芸センター	30	61	0	61	140	21.4%	13	30	0	30
京都産業21	50	4,879	1,542	3,337	210	23.8%	795	-	50	50
京都和装産業振興財団	5	1,428	3	1,425	22	22.7%	324	-	5	5
KICS	1	652	442	209	11	9.5%	20	-	1	1
京都府農業信用基金協会	12	109,992	105,612	4,379	2,907	0.4%	18	-	12	12
京都府農業会議	0	373	338	35	14	2.3%	1	0	0	0
京都市花き総合流通センター	8	727	166	561	81	10.0%	56	-	8	8
iPSポータル	5	1,108	78	1,030	1,869	0.3%	3	2	3	5

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に 関する調書 記載額
京都SKYセンター	10	371	8	363	100	10.0%	36	-	10	10
京都いのちの電話	8	95	1	95	65	11.5%	11	-	8	8
京都府生活衛生営業指導センター	3	50	6	44	13	23.1%	10	-	3	3
京都市障害者スポーツ協会	5	271	27	244	25	20.0%	49	-	5	5
京都市健康づくり協会	10	141	49	92	50	20.0%	18	-	10	10
京都こども文化会館	5	73	8	66	11	45.5%	30	-	5	5
京都社会福祉協会	1	3,929	494	3,435	5	20.0%	687	-	1	1
高齢者住宅財団	10	1,802	411	1,391	312	3.2%	45	-	10	10
建築コスト管理システム研究所	1	2,225	237	1,988	334	0.3%	6	-	1	1
京都ステーションセンター	200	8,224	3,116	5,108	1,000	20.0%	1,022	-	200	200
関西国際空港土地保有	1,249	1,465,500	773,060	692,440	814,990	0.2%	1,061	-	1,249	1,249
都市再生機構	20	12,538,488	11,281,315	1,257,172	1,074,769	0.0%	23	-	20	20
区画整理促進機構	10	2,652	34	2,618	350	2.9%	75	-	10	10
道路管理センター	41	3,733	1,955	1,778	521	7.9%	140	-	41	41
河川情報センター	5	5,781	2,572	3,209	520	1.0%	31	-	5	5
リバーフロントセンター	10	1,946	354	1,591	542	1.8%	29	-	10	10
阪神高速道路	296	212,207	171,774	40,433	10,000	3.0%	1,197	-	296	296
京都市都市整備公社	2	2,416	650	1,766	11	20.0%	353	-	2	2
合計	5,315	39,806,535	37,135,034	2,671,501	1,996,216		27,529	116	5,199	5,453

(単位:百万円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に 関する 調書記載額
市庁舎整備基金	2,223	—	—	—	2,223	15,440
国際親善交流基金	528	189	—	—	718	718
公共施設等整備管理基金	2,389	—	654	—	3,043	2,344
文化芸術振興基金	2,246	—	—	—	2,246	2,264
文化観光資源保護基金	163	2,179	—	—	2,343	2,421
美術館基金	436	—	—	—	436	2,825
動物園整備基金	280	—	—	—	280	284
スポーツ振興基金	829	—	—	—	829	884
交通安全対策事業基金	15	—	—	—	15	32
社会福祉奨学基金	104	30	—	—	134	137
社会福祉事業基金	759	—	—	—	759	808
健康づくり研究基金	142	—	—	—	142	181
子ども若者はぐくみ事業基金	688	—	—	—	688	725
動物愛護事業推進基金	71	—	—	—	71	69

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に 関する 調書記載額
環境共生市民協働事業基金	1,488	—	—	—	1,488	1,421
産業振興基金	106	—	—	—	106	78
森林経営管理基金	54	—	—	—	54	—
京都の優れた景観を保全し形 成する事業基金	42	—	51	12	105	44
新住宅市街地開発事業基金	2,978	—	—	—	2,978	3,143
市営住宅基金	998	1,408	510	—	2,915	5,957
緑化・公園管理基金	81	10	—	—	91	91
駐車場基金	272	—	—	—	272	118
教育振興基金	1,388	—	—	—	1,388	1,388
蓄積指定基金	1	—	—	—	1	1
ふるさと納税基金	122	—	—	—	122	153
土地基金	989	—	—	—	989	14,718
公債償還基金(減債基金)	107,071	30,175	—	—	137,246	171,070
財政調整基金	0	—	—	—	0	3,921
合計	126,464	33,991	1,214	12	161,681	231,233

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
高速鉄道特別会計(他会計借入金)	25,531	—	1,139	—	26,669
地域改善対策奨学金等貸付金	433	—	68	—	501
京都市埋蔵文化財研究所貸付金	611	—	13	—	624
助成金等内定者資金融資	—	—	16	—	16
夏季歳末特別生活資金貸付金	11	—	24	—	35
洛和会音羽病院施設整備資金貸付金	343	—	57	—	400
京都市住宅供給公社貸付金	4,168	—	25	—	4,193
京都御池地下街株式会社貸付金	6,042	—	230	—	6,272
京都市住宅供給公社(洛西事業部)貸付金	230	—	10	—	240
関西国際空港株式会社貸付金	103	—	5	—	108
育英資金	1	—	—	—	1
第一市場特別会計貸付金	5,755	—	—	—	5,755
土地区画整理事業特別会計貸付金	138	—	—	—	138
母子父子寡婦特別会計貸付金	2,036	—	—	—	2,036
市立病院特別会計貸付金	7,011	—	1,506	—	8,517
合計	52,415	—	3,092	—	55,507

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
地域改善対策奨学金等貸付金	0	0
災害援護資金貸付金	2	0
要保護者緊急援護資金貸付金	0	0
要保護者緊急援護資金貸付金	250	22
夏季歳末特別生活資金貸付金	11	1
原油等価格高騰対策緊急貸付金	1,186	17
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,450	40
小計		
【未収金】		
税等未収金	687	60
市民税(個人)	39	3
市民税(法人)	327	28
固定資産税	123	11
軽自動車税	0	0
たばこ税	2	0
事業所税	82	7
都市計画税	0	0
宿泊税		
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,118	97
使用料及び手数料	281	24
財産収入	0	0
諸収入	4,959	432
小計	7,618	663
合計	9,068	703

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
地域改善対策奨学金等貸付金	0	0
要保護者緊急援護資金貸付金	0	0
看護短期大学修学資金	0	0
夏季歳末特別生活資金貸付金	5	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	95	1
小計	100	1
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	839	24
市民税(法人)	67	2
固定資産税	430	12
軽自動車税	64	2
たばこ税	0	0
入湯税	0	0
事業所税	13	0
都市計画税	105	3
宿泊税	26	1
分担金及び負担金	40	1
使用料及び手数料	59	2
諸収入	912	26
小計	2,554	74
合計	2,654	75

(2)負債項目の明細
①地方債(借入先別)の明細 (単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】											
一般公共事業	117,983	5,701	9,740	-	42,441	92	65,710	28,017	-	-	-
公営住宅建設	37,581	2,279	4,745	2,574	13,792	-	16,470	6,761	-	-	-
災害復旧	3,581	219	3,535	-	46	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	118,249	5,634	12,346	101	49,994	1,250	54,558	20,377	2,300	-	-
一般単独事業	123,758	6,618	73	-	45,823	7,923	69,939	16,127	900	-	-
その他	499,568	32,210	45,294	25,019	87,554	21,780	319,921	101,987	800	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	521,715	10,291	35,639	36,937	73,455	45,006	330,678	71,807	-	-	-
減税補てん債	36,142	1,287	6	-	1,941	-	34,195	13,565	-	-	-
退職手当債	53,710	3,515	-	-	32,970	430	20,310	1,201	-	-	-
その他	20,977	1,632	-	-	6,826	791	13,360	5,943	-	-	-
合計	1,533,264	69,386	111,378	64,631	354,842	77,272	925,141	265,785	4,000	-	-

②地方債（利率別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,533,264	1,343,078	81,881	85,900	17,614	3,082	1,129	580	0.661

③地方債（返済期間別）の明細 (単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,533,264	69,386	129,590	121,596	142,684	135,178	559,703	221,099	119,084	34,944

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	636	991	849	—	778
賞与引当金	11,630	11,795	11,630	—	11,795
退職手当引当金	101,967	10,720	13,400	—	99,287
投資損失引当金	1,718	104	—	—	1,822
損失補償引当金	2,626	△ 1,113	—	—	1,512
合計	118,576	22,496	25,879	—	115,193

2. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位:百万円)		
会計	区分	財源の内容 金額
一般会計等	税収等	市税
		307,603
		地方譲与税
		3,333
		利子等交付金
		192
		配当割交付金
		1,556
		株式等譲渡所得割交付金
		852
		地方消費税等交付金
		26,320
		ゴルフ場利用税交付金
		31
		自動車取得税交付金
		814
		軽油取引税交付金
		4,204
		地方特例交付金
		2,693
		地方交付税
		59,822
		交通安全対策交付金
		324
		分担金・負担金
		6,845
		寄付金
		2,054
		繰入金
		378
		分離課税所得割交付金
		362
		府民税所得割臨時交付金
		240
		小計
		417,624
	国県等補助金	国庫支出金
		148,284
		都道府県等支出金
		39,614
		小計
		187,897
	合計	
	605,521	

3. 資金収支計算書の内容に関する明細

(単位:百万円)		
(1) 資金の明細	種類	本年度末残高
	現金・預金	17,515
	合計	17,515

令和元年度決算 一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する資産なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 9 年～50 年、工作物 5 年～75 年、物品 2～30 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権のいずれも、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節に基づいて個別に判断しているほか、判断が困難な場合には、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下である時に修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

特になし

(2) 表示方法の変更

特になし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

特になし

3 重要な後発事象

特になし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

以下の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
京都市立病院	—	1,304百万円	—	1,304百万円
京都御池地下街(株)	—	208百万円	1,870百万円	2,078百万円

(2) 係争中の訴訟等

20 件 852 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、市公債特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、土地取得特別会計、京都市立病院機構病院事業債特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、介護サービス事業費分については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.4%	191.1%

⑥ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,006 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 18,644 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却も視野に入れて、活用方法を検討する資産

イ 内訳

土地 32,247 百万円

価格は、面積×相続税路線価(令和 2 年 3 月 31 日時点)により算出しています。

② 減価償却累計額

事業用資産 997,580 百万円

建物 892,149 百万円

工作物 104,645 百万円

航空機 785 百万円

インフラ資産 1,045,717 百万円

建物 21,037 百万円

工作物 1,024,680 百万円

物品 55,896 百万円

- ③ 減債基金に係る積立不足額 23,446 百万円
- ④ 基金借入金(繰替運用)
- 市庁舎整備基金 11,400 百万円
- 市営住宅基金 3,000 百万円
- 公債償還基金 28,780 百万円
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 592,732 百万円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。
- 標準財政規模 402,017 百万円
- 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 54,481 百万円
- 将来負担額 1,862,400 百万円
- 充当可能基金額 165,840 百万円
- 特定財源見込額 304,769 百万円
- 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 727,332 百万円
- ⑦ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 5,582 百万円
- ⑧ 建物のうち 10,414 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △3,500 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	772,823百万円	770,494百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	338,948百万円	338,681百万円
繰越金に伴う差額	△3,274百万円	—
前年度決算における剰余金を財政調整基金に積み立てたことにより生じた差額	—	364百万円
資金収支計算書(純計処理対象額)	△181,658百万円	△181,658百万円
資金収支計算書(純計処理後)	926,839百万円	927,881百万円

※ 地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

資金収支計算書

業務活動収支 34,493 百万円

投資活動収入の国府等補助金収入 12,221 百万円

未収債権, 未払債務等の増減額 △121 百万円

減価償却費 △68,320 百万円

賞与引当金の増減 165 百万円

投資損失引当金の増減額 △104 百万円

退職手当引当金の増減額 2,680 百万円

徴収不能引当金の増減額 △141 百万円

損失補償等引当金の増減額 1,113 百万円

資産除売却損益 △211 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △18,225 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上, 一時借入金の増減額は含まれていません。

なお, 一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 130,000 百万円

一時借入金に係る利子額 0 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 1,504 百万円

Ⅱ 全会計及び連結財務書類

対象となる会計及び団体

範囲		会計	
	一般会計等	一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 土地取得特別会計	市公債特別会計 京都市立病院機構病院事業債特別会計
	全会計	水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計 自動車運送事業特別会計 高速鉄道事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計 中央卸売市場第一市場特別会計 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計 農業集落排水事業特別会計 土地区画整理事業特別会計 駐車場事業特別会計
	連結	澱川右岸水防事務組合 桂川小畑川水防事務組合 淀川木津川水防事務組合 京都府後期高齢者医療広域連合 関西広域連合 京都市土地開発公社 京都市住宅供給公社 (公財)京都市国際交流協会 (公財)大学コンソーシアム京都 (公財)京都市埋蔵文化財研究所 (公財)京都市男女共同参画推進協会 (公財)京都市音楽芸術文化振興財団 (公財)京都市芸術文化協会 (公財)京都市森林文化協会 (公財)きょうと京北ふるさと公社 (公財)京都伝統産業交流センター	(公財)京都高度技術研究所 (株)京都産業振興センター (公財)京都市健康づくり協会 (公財)京都市ユースサービス協会 (公財)京都市景観・まちづくりセンター 京都御池地下街(株) 京都醍醐センター(株) (公財)京都市都市緑化協会 京都シティ開発(株) (一財)京都市防災協会 京都地下鉄整備(株) (一財)京都市上下水道サービス協会 (公財)京都市生涯学習振興財団 地方独立行政法人京都市立病院機構 公立大学法人京都市立芸術大学 地方独立行政法人京都市産業技術研究所

1 貸借対照表

(1) 令和元年度の貸借対照表

	全会計	連結	(参考)一般会計等
資産 (A = B + C)	4 兆 7,471 億円 うち有形固定資産 4 兆 4,410 億円	4 兆 8,064 億円 うち有形固定資産 4 兆 4,947 億円	3 兆 6,506 億円 うち有形固定資産 2 兆 9,325 億円
負債(B)	2 兆 7,612 億円	2 兆 7,999 億円	1 兆 6,726 億円
純資産(C)	1 兆 9,859 億円	2 兆 65 億円	1 兆 9,780 億円

(2) 貸借対照表の経年比較 (全会計)

(単位：億円)

科目	H30	R元	増減	科目	H30	R元	増減
固定資産	46,873	46,440	△ 433	固定負債	25,616	25,520	△ 96
有形固定資産	44,748	44,410	△ 338	地方債等	21,514	21,583	69
事業用資産	21,806	21,700	△ 106	その他	4,102	3,937	△ 165
インフラ資産	21,490	21,250	△ 240	流動負債	2,218	2,092	△ 126
物品	1,453	1,460	7	1年内償還予定地方債	1,608	1,465	△ 143
無形固定資産	169	182	13	その他	610	627	17
投資その他の資産	1,955	1,847	△ 108				0
流動資産	1,023	1,032	9	負債合計	27,834	27,612	△ 222
繰延資産	0	0	0	純資産合計	20,062	19,859	△ 203
資産合計	47,896	47,471	△ 425	負債・純資産合計	47,896	47,471	△ 425

(3) 貸借対照表の経年比較 (連結)

(単位：億円)

科目	H30	R元	増減	科目	H30	R元	増減
固定資産	47,249	46,740	△ 509	固定負債	25,879	25,798	△ 81
有形固定資産	45,348	44,947	△ 401	地方債等	21,664	21,744	80
事業用資産	22,355	22,192	△ 163	その他	4,215	4,054	△ 161
インフラ資産	21,490	21,250	△ 240	流動負債	2,343	2,201	△ 142
物品	1,503	1,505	2	1年内償還予定地方債	1,625	1,487	△ 138
無形固定資産	198	206	8	その他	718	714	△ 4
投資その他の資産	1,703	1,587	△ 116				0
流動資産	1,380	1,323	△ 57	負債合計	28,221	27,999	△ 222
繰延資産	0	0	0	純資産合計	20,408	20,065	△ 343
資産合計	48,629	48,064	△ 565	負債・純資産合計	48,629	48,064	△ 565

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(1) 令和元年度の行政コスト計算書及び純資産変動計算書

	全会計	連結	(参考)一般会計等
純行政コスト (A)	8,782 億円	10,357 億円	6,237 億円
財源 (B)	8,689 億円	10,234 億円	6,055 億円
資産評価差額等 (C)	△109 億円	△221 億円	1,130 億円
純資産変動額 (B) - (A) + (C)	△202 億円	△344 億円	948 億円

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の経年比較 (全会計) (単位：億円)

科目	H30	R元	増減
経常費用	10,002	10,121	119
業務費用	4,613	4,601	△ 12
移転費用	5,389	5,520	131
経常収益	1,393	1,364	△ 29
純経常行政コスト	8,609	8,757	148
臨時損益	△ 48	△ 24	24
純行政コスト	8,657	8,782	125
財源	8,537	8,689	152
(1) 税金等	5,096	5,197	101
(2) 国県等補助金	3,441	3,492	51
本年度差額	△ 120	△ 93	27
資産評価差額等	△ 244	△ 109	135
本年度純資産変動額	△ 364	△ 202	162

(3) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の経年比較 (連結) (単位：億円)

科目	H30	R元	増減
経常費用	11,871	11,974	103
業務費用	5,064	4,966	△ 98
移転費用	6,807	7,009	202
経常収益	1,781	1,653	△ 128
純経常行政コスト	10,090	10,322	232
臨時損益	△ 33	△ 35	△ 2
純行政コスト	10,124	10,357	233
財源	10,024	10,234	210
(1) 税金等	5,669	5,799	130
(2) 国県等補助金	4,351	4,435	84
本年度差額	△ 103	△ 122	△ 19
資産評価差額等	△ 244	△ 221	23
本年度純資産変動額	△ 347	△ 344	3

3 資金収支計算書

(1) 令和元年度の資金収支計算書

	全会計	連結	(参考)一般会計等
業務活動収支	856 億円	854 億円	345 億円
投資活動収支	△822 億円	△832 億円	△501 億円
財務活動収支	△72 億円	△118 億円	146 億円

(2) 資金収支計算書の経年比較（全会計）

（単位：億円）

科目	H30	R元	増減
業務活動収支	711	856	145
業務支出	8,925	8,940	15
業務収入	9,653	9,808	155
臨時支出	18	12	△ 6
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	△ 876	△ 822	54
投資活動支出	1,987	1,834	△ 153
投資活動収入	1,111	1,012	△ 99
財務活動収支	37	△ 72	△ 109
財務活動支出	2,698	2,741	43
財務活動収入	2,735	2,670	△ 65
本年度資金収支額	△ 129	△ 38	91
前年度末残高	411	282	△ 129
本年度末残高	282	244	△ 38

(3) 資金収支計算書の経年比較（連結）

（単位：億円）

科目	H30	R元	増減
業務活動収支	747	854	107
業務支出	10,754	10,772	18
業務収入	11,519	11,638	119
臨時支出	2	13	11
臨時収入	0	1	1
投資活動収支	△ 884	△ 832	52
投資活動支出	2,005	1,851	△ 154
投資活動収入	1,121	1,020	△ 101
財務活動収支	△ 116	△ 118	△ 2
財務活動支出	2,863	2,805	△ 58
財務活動収入	2,747	2,688	△ 59
本年度資金収支額	△ 252	△ 95	157
前年度末残高	734	482	△ 252
本年度末残高	482	387	△ 95

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,643,904	固定負債	2,552,016
有形固定資産	4,441,011	地方債等	2,158,328
事業用資産	2,170,020	長期未払金	-
土地	1,137,823	退職手当引当金	113,320
立木竹	637	損失補償等引当金	1,512
建物	1,575,418	その他	278,856
建物減価償却累計額	△ 988,343	流動負債	209,185
工作物	760,399	1年内償還予定地方債	146,544
工作物減価償却累計額	△ 334,106	未払金	22,928
船舶	-	未払費用	929
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,911
浮標等	-	前受収益	265
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,889
航空機	785	預り金	17,887
航空機減価償却累計額	△ 785	その他	4,832
その他	-	負債合計	2,761,200
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,190	固定資産等形成分	4,752,177
インフラ資産	2,124,992	余剰分(不足分)	△ 2,766,244
土地	740,988		
建物	121,072		
建物減価償却累計額	△ 70,772		
工作物	3,069,867		
工作物減価償却累計額	△ 1,760,924		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	24,762		
物品	456,901		
物品減価償却累計額	△ 310,902		
無形固定資産	18,151		
ソフトウェア	10,733		
その他	7,419		
投資その他の資産	184,742		
投資及び出資金	26,907		
有価証券	10,588		
出資金	16,319		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,822		
長期延滞債権	10,673		
長期貸付金	21,011		
基金	129,207		
減債基金	95,593		
その他	33,614		
その他	39		
徴収不能引当金	△ 1,272		
流動資産	103,229		
現金預金	39,339		
未収金	17,436		
短期貸付金	1,954		
基金	41,652		
財政調整基金	0		
減債基金	41,652		
棚卸資産	741		
その他	2,201		
徴収不能引当金	△ 94		
資産合計	4,747,133	純資産合計	1,985,933
		負債及び純資産合計	4,747,133

全会計行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	1,012,114		
業務費用	460,149		
人件費	194,432		
職員給与費	156,252		
賞与等引当金繰入額	13,889		
退職手当引当金繰入額	12,272		
その他	12,019		
物件費等	238,070		
物件費	87,411		
維持補修費	27,473		
減価償却費	123,185		
その他	—		
その他の業務費用	27,646		
支払利息	22,064		
徴収不能引当金繰入額	1,852		
その他	3,730		
移転費用	551,966		
補助金等	49,572		
社会保障給付	501,294		
他会計への繰出金	—		
その他	1,100		
経常収益	136,381		
使用料及び手数料	116,718		
その他	19,663		
純経常行政コスト	875,733		
臨時損失	3,928		
災害復旧事業費	1,241		
資産除売却損	2,581		
投資損失引当金繰入額	104		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	—		
臨時利益	1,452		
資産売却益	339		
その他	1,113		
純行政コスト	878,208		
財源	868,897		
税収等	519,700		
国県等補助金	349,197		
本年度差額	△ 9,312		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 23,371	23,371
有形固定資産等の増加		142,297	△ 142,297
有形固定資産等の減少		△ 166,092	166,092
貸付金・基金等の増加		53,457	△ 53,457
貸付金・基金等の減少		△ 53,033	53,033
資産評価差額	△ 1,361	△ 1,361	
無償所管換等	△ 8,955	△ 8,955	
その他	△ 619	△ 4,741	4,122
本年度純資産変動額	△ 20,246	△ 38,428	18,182
前年度末純資産残高	2,006,179	4,790,605	△ 2,784,426
本年度末純資産残高	1,985,933	4,752,177	△ 2,766,244

全会計資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	894,012
業務費用支出	342,046
人件費支出	196,055
物件費等支出	120,142
支払利息支出	22,121
その他の支出	3,729
移転費用支出	551,966
補助金等支出	49,572
社会保障給付支出	501,294
他会計への繰出支出	—
その他の支出	1,100
業務収入	980,815
税収等収入	514,761
国県等補助金収入	328,447
使用料及び手数料収入	116,227
その他の収入	21,381
臨時支出	1,241
災害復旧事業費支出	1,241
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	85,563
【投資活動収支】	
投資活動支出	183,380
公共施設等整備費支出	98,809
基金積立金支出	50,835
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	33,731
その他の支出	0
投資活動収入	101,212
国県等補助金収入	15,713
基金取崩収入	49,091
貸付金元金回収収入	34,622
資産売却収入	1,785
その他の収入	—
投資活動収支	△ 82,169
【財務活動収支】	
財務活動支出	274,130
地方債償還支出	273,303
その他の支出	827
財務活動収入	266,958
地方債発行収入	266,558
その他の収入	400
財務活動収支	△ 7,172
本年度資金収支額	△ 3,778
前年度末資金残高	28,197
本年度末資金残高	24,419
前年度末歳計外現金残高	14,732
本年度歳計外現金増減額	187
本年度末歳計外現金残高	14,919
本年度末現金預金残高	39,339

連結貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,674,068	固定負債	2,579,788
有形固定資産	4,494,711	地方債等	2,174,431
事業用資産	2,219,233	長期未払金	52
土地	1,155,568	退職手当引当金	119,567
立木竹	637	損失補償等引当金	—
建物	1,638,863	その他	285,739
建物減価償却累計額	△ 1,020,494	流動負債	220,132
工作物	760,606	1年内償還予定地方債等	148,694
工作物減価償却累計額	△ 334,209	未払金	28,647
船舶	—	未払費用	1,019
船舶減価償却累計額	—	前受金	2,397
浮標等	—	前受収益	266
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	14,665
航空機	785	預り金	19,087
航空機減価償却累計額	△ 785	その他	5,358
その他	107	負債合計	2,799,920
その他減価償却累計額	△ 51	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,206	固定資産等形成分	4,814,165
インフラ資産	2,124,992	余剰分(不足分)	△ 2,810,473
土地	740,988	他団体出資等分	2,762
建物	121,072		
建物減価償却累計額	△ 70,772		
工作物	3,069,867		
工作物減価償却累計額	△ 1,760,924		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	24,762		
物品	469,928		
物品減価償却累計額	△ 319,442		
無形固定資産	20,669		
ソフトウェア	10,821		
その他	9,848		
投資その他の資産	158,688		
投資及び出資金	13,075		
有価証券	8,791		
出資金	4,284		
その他	0		
長期延滞債権	10,673		
長期貸付金	3,026		
基金	132,241		
減債基金	95,593		
その他	36,648		
その他	954		
徴収不能引当金	△ 1,280		
流動資産	132,306		
現金預金	53,587		
未収金	23,131		
短期貸付金	236		
基金	41,973		
財政調整基金	321		
減債基金	41,652		
棚卸資産	11,007		
その他	2,532		
徴収不能引当金	△ 162		
資産合計	4,806,374	純資産合計	2,006,454
		負債及び純資産合計	4,806,374

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額			
経常費用	1,197,437			
業務費用	496,578			
人件費	212,170			
職員給与費	171,015			
賞与等引当金繰入額	14,665			
退職手当引当金繰入額	12,813			
その他	13,677			
物件費等	253,729			
物件費	92,045			
維持補修費	27,737			
減価償却費	126,123			
その他	7,824			
その他の業務費用	30,680			
支払利息	22,130			
徴収不能引当金繰入額	1,857			
その他	6,693			
移転費用	700,859			
補助金等	28,990			
社会保障給付	669,227			
その他	2,643			
経常収益	165,256			
使用料及び手数料	136,043			
その他	29,213			
純経常行政コスト	1,032,182			
臨時損失	3,916			
災害復旧事業費	1,241			
資産除売却損	2,624			
損失補償等引当金繰入額	—			
その他	52			
臨時利益	442			
資産売却益	368			
その他	75			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	1,035,655		1,035,655	
財源	1,023,420		1,023,420	
税収等	579,913		579,913	
国県等補助金	443,507		443,507	
本年度差額	△ 12,235		△ 12,391	156
固定資産等の変動(内部変動)		△ 31,228	31,228	
有形固定資産等の増加		142,040	△ 142,040	
有形固定資産等の減少		△ 172,507	172,507	
貸付金・基金等の増加		52,988	△ 52,988	
貸付金・基金等の減少		△ 53,749	53,749	
資産評価差額	△ 1,361	△ 1,361		
無償所管換等	△ 8,944	△ 8,944		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	3	3	△ 1	
その他	△ 11,847	△ 7,153	△ 4,694	
本年度純資産変動額	△ 34,384	△ 48,682	14,142	156
前年度末純資産残高	2,040,838	4,862,847	△ 2,824,615	2,606
本年度末純資産残高	2,006,454	4,814,165	△ 2,810,473	2,762

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,077,224
業務費用支出	376,365
人件費支出	214,200
物件費等支出	133,271
支払利息支出	22,203
その他の支出	6,691
移転費用支出	700,859
補助金等支出	28,990
社会保障給付支出	669,227
その他の支出	2,643
業務収入	1,163,835
税込等収入	574,972
国県等補助金収入	422,757
使用料及び手数料収入	135,672
その他の収入	30,433
臨時支出	1,290
災害復旧事業費支出	1,241
その他の支出	49
臨時収入	72
業務活動収支	85,393
【投資活動収支】	
投資活動支出	185,114
公共施設等整備費支出	99,862
基金積立金支出	51,416
投資及び出資金支出	105
貸付金支出	33,731
その他の支出	0
投資活動収入	101,957
国県等補助金収入	15,713
基金取崩収入	49,639
貸付金元金回収収入	34,643
資産売却収入	1,813
その他の収入	148
投資活動収支	△ 83,157
【財務活動収支】	
財務活動支出	280,523
地方債等償還支出	276,186
その他の支出	4,337
財務活動収入	268,767
地方債等発行収入	268,367
その他の収入	400
財務活動収支	△ 11,756
本年度資金収支額	△ 9,521
前年度末資金残高	48,189
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1
本年度末資金残高	38,668

前年度末歳計外現金残高	14,732
本年度歳計外現金増減額	187
本年度末歳計外現金残高	14,919
本年度末現金預金残高	53,587